総合安全保障研究科
前　　期　　課　　程

履　修　要　覧

令和5年度

防　衛　大　学　校

目　　次

履　修　案　内
１　教育の目標 ･･･ 1
２　教育課程及び卒業要件 ･･･ 1
３　授業 ･･･ 1
４　試験及び評定 ･･･ 2
５　卒業論文の審査等及び最終試験 ･･･ 2
６　学位 ･･･ 3
７　その他 ･･･ 3

Ⅰ　学年別履修区分及び担当教官 ･･･ 4

Ⅱ　授業目的及び授業要目
１　共通基礎科目 ･･･ 6
２　コア科目
（１）国際安全保障コース ･･･ 8
（２）戦略科学コース ･･･ 11
（３）安全保障法コース ･･･ 14
３　総合研究科目 ･･･ 16
４　専修プログラム科目 ･･･ 17

履　修　案　内

まえがき

総合安全保障研究科前期課程の教育を受けるに当たり、この履修要覧をよく理解し、併せて、別に配布する「総合安全保障研究科前期課程授業時間表」に基づいて効率的な学修計画を立てるべきである。

１　教育の目標

（１）　本研究科は、人文・社会科学系出身者のみならず理工学系出身者も広く受け入れ、防衛・自衛隊並びに様々な分野の実務者間の相互交流をはかる。教育・研究はあくまで社会科学の理論と体系に基礎づけられたものを主体とする。

（２）　前期課程は、本研究科で習得する学識と実務経験が相まって、安全保障に関する幅広い視野と高度の実践的問題解決能力を備えた人材の養成を目標とする。

２　教育課程及び卒業要件

（１）　課程（専攻）

教育課程は、大学院設置基準（昭和４９年文部省令第２８号）の修士課程に準拠した内容で実施され、総合安全保障専攻の１専攻に国際安全保障コース、戦略科学コース、安全保障法コースの３コースが設けられており、各コースには専修プログラム科目が設けられている。授業科目は、全てのコースに共通する「共通基礎科目」、コースごとの「コア科目」、専修プログラム履修者の「専修プログラム科目」、そして教育研究を実践する「総合研究科目」に区別される。「共通基礎科目」は全てのコースに共通する基本的科目、「コア科目」は各コースの基幹的科目、そして「総合研究科目」は「共通基礎科目」及び「コア科目」を踏まえた応用研究科目として位置づけられる。

（２）　教育方法

総合安全保障研究科前期課程の教育は、授業科目の授業及び卒業論文の作成等に対する指導（研究指導）によって行われる。

（３）　卒業の要件

修業年限の２年間において、履修すべきものと定められている授業科目について３０単位以上（ただし、専修プログラム履修者にあっては、３４単位以上）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、卒業論文（専修プログラム履修者にあっては卒業論文として特定課題論文の提出を認める。）の審査及び最終試験に合格することが必要である。

３　授　　業

（１）　学　　期

１学年度は、前期と後期の２学期に区分されている。

（2）授業時間割

時限	1	2	3	4	5	6	7	8	9
時間	0830 ～ 0915	0915 ～ 1000	1010 ～ 1055	1055 ～ 1140	1315 ～ 1400	1400 ～ 1445	1455 ～ 1540	1540 ～ 1625	1630 ～ 1715

（3）　履修方法

卒業に必要な３０単位（専修プログラム履修者にあっては３４単位）を修得するため、次の各号により履修科目を選択する。

ア　共通基礎科目と学生が属するコースのコア科目から合わせて１２単位以上を、そのうち学生が属するコースのコア科目から８単位以上を、そして総合研究科目から８単位以上を修得しなければならない。

イ　専修プログラム履修者は、アに加えて専修プログラム科目から８単位以上を修得しなければならない。

ウ　学生が希望し、指導教官が必要と認める場合は、本科の人文・社会科学専門科目を履修することができる。ただし、その修得単位は卒業に必要な単位数に含めない。

（4）　履修手続等

ア　学生は、学年度の始めに指導教官等の指導を受けて履修科目を決定し、教務部長あてに「履修計画書」（当該学年度全期分）を提出するとともに、受講する科目の担当教官あてに研究科学生「受講カード」を提出しなければならない。

イ　履修計画の変更を行う場合は、指導教官及び授業科目担当教官の承認を得て、変更届を教務部長あてに提出しなければならない。

４　試験及び評定

履修した各科目の成績は、試験の成績、出席時数等を総合して「優」、「良」、「可」及び「不可」の別に評定され、「可」以上の科目は、単位を修得したものと認定される。

５　卒業論文の審査等及び最終試験

（1）　卒業論文の審査等

ア　学生は、指導教官の指導により、入校後速やかに研究テーマを定め、研究指導を受けなければならない。

イ　卒業論文の審査を受けるに当たっては、指導教官の研究指導を受けて卒業論文を３部作成し、「卒業論文審査申請書」に添えて、所定の期日までに学校長あてに提出しなければならない。

ウ　卒業論文の審査は、論文１件について卒業論文審査委員３名により実施され、「合格」又は「不合格」が評定される。

（２）　最終試験

最終試験は、最終試験委員３～５名により、卒業論文を中心にこれに関連ある科目について口頭又は筆答試験が行われ、「合格」又は「不合格」が評定される。

６　学位

（１）　卒業後、独立行政法人　大学改革支援・学位授与機構が行う論文の審査及び試験に合格した者には、修士（安全保障学）の学位が授与される。

（２）　前項の論文審査の申請手続き等については、別に示す。

７　その他

（１）　総合安全保障研究科前期課程の教育は、次の規則等に基づいて実施されているので、学修計画や履修方法等について疑問を生じた場合に参照すること。

ア　防衛大学校規則（昭和３６年防衛庁訓令第８１号）

イ　防衛大学校総合安全保障研究科学修規程（平成９年防衛大学校達第４号）

ウ　総合安全保障研究科前期課程の卒業論文の作成、論文審査及び最終試験等に関する実施要領について（通達）（防大教第３２１号（２１．３．３））

（２）　教務課研究科係（内線 2086）においては、次の業務を担当している。

ア　学生の授業及び教務指導に関すること。

イ　学生の試験、卒業論文の審査及び最終試験に関すること。

ウ　学生の教育に関する記録及び資料の保管に関すること。

Ⅰ 学 年 別 履 修 区 分
及 び 担 当 教 官

区分		授業科目	単位数	毎週授業時間数				担当教官	備考
				1学年		2学年			
				前	後	前	後		
共通基礎科目		社会科学方法論	2	②		②		有賀　誠　教授	
		安全保障論	2	②		②		神谷　万丈　教授	
		国際連合論	2	②		②		久保田　徳仁　准教授	
		危機管理論	2	②		②		宮坂　直史　教授	
		国際法	2	②		②		黒﨑　将広　教授	
		安全保障と倫理	2		②		②	坂口　大作　教授 轟　孝夫　教授 有賀　誠　教授	
		現代社会と宗教	2		②		②	丸山　大介　准教授	
		安全保障特論	1～2					総合安全保障研究科担当教官	
コア科目	国際安全保障コース	国際協力論	2	②		②		総合安全保障研究科担当教官	本年度開講せず
		国際秩序論	2		②		②	神谷　万丈　教授	
		軍備管理・不拡散論	2		②		②	宮坂　直史　教授	
		朝鮮半島安全保障研究	2	②		②		倉田　秀也　教授	
		中国安全保障研究	2		②		②	佐々木　智弘　教授	
		アメリカ安全保障研究	2		②		②	石川　卓　教授	
		ヨーロッパ安全保障研究	2	②		②		廣瀬　佳一　教授	
		ロシア安全保障研究	2		②		②	総合安全保障研究科担当教官	
		中東・アフリカ安全保障研究	2	②		②		江﨑　智絵　准教授	
		大洋州（オセアニア）安全保障研究	2	②		②		総合安全保障研究科担当教官	本年度開講せず
		南アジア安全保障研究	2	②		②		伊藤　融　教授	
	戦略科学コース	軍事組織論	2	②		②		河野　仁　教授	
		組織戦略論	2	②		②		佐藤　耕紀　准教授	
		組織行動論	2	②		②		加藤　健　准教授	
		国家戦略論	2		②		②	坂口　大作　教授	
		戦略文化論	2	②		②		坂口　大作　教授	
		技術戦略論	2		②		②	総合安全保障研究科担当教官	
		政軍関係論	2		②		②	河野　仁　教授	
		防衛行政論	2		②		②	山崎　元泰　教授	
		戦争史	2		②		②	等松　春夫　教授	
		ストレス管理研究	2	②		②		菅沼　慎一郎　准教授	本年度開講せず
		防衛経済学	2	②		②		清水　寛文　教授	
		戦略とゲーム理論	2	②		②		武藤　功　教授	
		戦後日本外交史	2		②		②	小磯　隆広　講師	
		広報・メディア戦略	2	②		②		赤上　裕幸　准教授	
		地理情報システム論	2	②		②		山近　久美子　教授 佐藤　浩　准教授（情報） 久保　正男　准教授（情報）	
	安全保障法コース	安全保障法	2	②		②		山中　倫太郎　教授	
		国際安全保障法	2	②		②		黒﨑　将広　教授	
		戦争法	2		②		②	田中　誠　教授	
		比較防衛法制	2	②		②		松浦　一夫　教授	
		国際刑事法	2		②		②	佐藤　宏美　教授	
		海洋法	2		②		②	石井　由梨佳　准教授	
		航空宇宙法	2	②		②		総合安全保障研究科担当教官	
		防衛関連刑事法	2		②		②	瀧本　京太朗　講師	

区分		授業科目	単位数	毎週授業時間数				担当教官	備考
				１学年		２学年			
				前	後	前	後		
総合研究科目		総合研究Ⅰ	4	④	④			総合安全保障研究科担当教官	
		総合研究Ⅱ	4	④	④			総合安全保障研究科担当教官	
		総合研究Ⅲ	4	④	④			総合安全保障研究科担当教官	
		総合研究Ⅳ	4	④	④			総合安全保障研究科担当教官	
		総合研究Ⅴ	4		④	④		総合研究Ⅰに同じ	
		総合研究Ⅵ	4		④	④		総合研究Ⅱに同じ	
		総合研究Ⅶ	4		④	④		総合研究Ⅲに同じ	
		総合研究Ⅷ	4		④	④		総合研究Ⅳに同じ	
専修プログラム科目	課題研究	課題研究Ⅰ	2	②	②			総合安全保障研究科担当教官	
		課題研究Ⅱ	2		②	②		課題研究Ⅱに同じ	
	総合演習科目	安全保障・危機管理演習Ⅰ（軍備管理・不拡散）	2	②		②		宮坂　直史　教授 石川　　卓　教授	
		安全保障・危機管理演習Ⅱ（地域研究）	2	②		②		倉田　秀也　教授 廣瀬　佳一　教授 伊藤　　融　教授 佐々木　智弘　教授	
		安全保障・危機管理演習Ⅲ（サイバー・セキュリティ）	2	②		②		黒﨑　将広　教授 三村　　守　准教授（情報）	
		安全保障・危機管理演習Ⅳ（オペレーションズ・リサーチ）	2	②		②		武藤　　功　教授 鵜飼　孝盛　講師（情報） 佐久間　大　准教授（情報）	
		安全保障・危機管理演習Ⅴ（法実務）	2	②		②		山中　倫太郎　教授 瀧本　京太朗　講師	
		安全保障・危機管理演習Ⅵ（軍事史）	2	②		②		相澤　　淳　教授 等松　春夫　教授	
		安全保障・危機管理演習Ⅶ（安全保障政策）	2		②		②	有賀　　誠　教授 加藤　直樹　教授 神谷　万丈　教授	
		安全保障・危機管理演習Ⅷ-A（海洋・海事安全保障演習）	2		②		②	石井　由梨佳　准教授	
		安全保障・危機管理演習Ⅷ-B（航空・宇宙安全保障研究）	2		②		②	中山　宜典　教授（航空） 総合安全保障研究科担当教官	
		安全保障・危機管理演習Ⅷ-C（防災・復興演習）	2		②		②	加藤　　健　准教授	
		安全保障・危機管理演習Ⅷ-D（環境・エネルギー演習）	2		②		②	山崎　元泰　教授 江﨑　智絵　准教授	
		安全保障・危機管理演習Ⅷ-E（ジェンダー・多様性管理）	2		②		②	河野　　仁　教授	

注：担当教官官職は令和５年２月１日現在

履修上の注意

１　毎週授業時間数を〇数字で示した授業科目は、いずれの学年、学期にも開講される。

２　総合研究科目については、再履修は認めない。

３　共通基礎科目と学生が属するコースのコア科目から１２単位以上を、そのうち学生が属するコースのコア科目から８単位以上を、総合研究科目から８単位以上を修得しなければならない。さらに、専修プログラム履修者は「専修プログラム科目」から8単位以上を修得しなければならない。それ以外はどの科目から修得してもよい。

Ⅱ 授業目的及び授業要目

1　共通基礎科目

科目名	学年	授業目的及び授業要目
社会科学方法論　二単位	1前又は2前	本科目では、まず論理的に思考し適切に推論を行うために必要な基礎的事項を確認する。次に、古典から現代に至る社会科学上の優れた推論の具体例をいくつか検討する。最後に、価値判断にかかわる事柄に関して合理的な推論が可能かどうかという難問を、政治哲学の成果を素材に考える。 科学的説明、非演繹的推論、仮説演繹法、相関関係と因果関係、『プロテスタンティズムと資本主義の精神』、『自殺論』、『哲学する民主主義』、J・ロールズ、M・サンデル
安全保障論　二単位	1前又は2前	安全保障に関する基本的諸概念を考察する。 脅威の定義と様態、外交と軍事力、抑止・勢力均衡政策、同盟と非同盟・中立、協調的安全保障、集団安全保障、予防外交、信頼醸成措置、非伝統的安全保障の諸概念等
国際連合論　二単位	1前又は2前	代表的な普遍的国際組織である国際連合が国際社会で果たす機能を歴史、法律、政治、経済などの様々な観点から研究する。特に、国際連合の集団安全保障機能に重点を置き、平和維持機能（ＰＫＯ）の実態や平和執行機能の展望を考察する。 国際連合の構造、国連の財政、憲章第７章の枠組み、平和維持活動、平和執行機能、冷戦後の国連機能の強化、各種事例研究
危機管理論　二単位	1前又は2前	国際安全保障領域における危機管理と、日本国内における安保・治安絡みの危機管理の双方について、理論研究と事例研究をとりあげる。 危機管理概念、危機管理の法制度、リスク・コミュニケーション、被害管理、インテリジェンス、政治的リーダーシップ、ワースト・ケース・シナリオ、シナリオ・プランニング、テロリズムとテロ対策
国際法　二単位	1前又は2前	国際法研究に不可欠の基本知識を学ぶ。とりわけ法解釈技術・手法の習得を通じて国際法秩序の規範的特性を知る。 法源、一般国際法秩序（根本規範等）、立憲化・分断化、自己完結的制度、行為規範・裁判規範、ある法とあるべき法、慣習法・条約の解釈・適用、解釈における国家実行、国内法、国内判例、国際組織の決議、国際法学説、時間・歴史
安全保障と倫理　二単位	1後又は2後	主に戦争の道義とルール，情報漏洩，内部告発，報道の捏造，戦場における抗命問題等，安全保障や戦争に関わる様々な問題を取り上げ，国家，社会及び組織と個人の間に倫理的葛藤が生じた場合に，個人はどのような判断・決心に基づき行動の準拠を見いだしていくのかを考察する。 正しい戦争と不正な戦争，戦争の道義，国家（組織）と個人，忠誠の対象，功利主義と状況判断

現代社会と宗教 二単位	1後又は2後	宗教が有する現代的意義，現代社会における宗教の位置付けなどを基本文献の講読を通じて考察しながら，宗教（やそれに関連する事象）を論じる際に必要な基礎的視座や方法論を身に付ける。 宗教という概念，聖と俗，超越と内在，世俗主義，宗教と公領域，宗教と近代，宗教と暴力
安全保障特論 一単位又は二単位		安全保障に関する特定の問題について、講義する。

２　コ　ア　科　目

（1）国際安全保障コース

国　際　政　治　系　科　目		
科目名	学年	授　業　目　的　及　び　授　業　要　目
国際協力論　二単位	1前又は2前	国際協力の障害とその処方箋を理論的に考察した上で、様々な機能分野（安全保障、経済、政治）における協力のプロセスを実態分析し、国際協力のための制度や戦略を考察する。 国際協力の理論（統合論、相互依存論、レジーム論）、紛争予防と紛争解決、開発援助と発展、民主主義・人権と国際協力、二国間協力と多国間協力、政策協調と国際レジーム
国際秩序論　二単位	1後又は2後	国際秩序に関する理論を考察した上で、国際秩序の変遷を歴史的に分析し、現在の国際秩序の実態あるいは新秩序と呼ばれるものの輪郭を考察する。 国際秩序の理論（勢力均衡論、相互依存論、世界システム論）、秩序観の相違と特徴、国際秩序の歴史的変遷、国際秩序の安定と動揺、国際秩序の形成・維持・変革
軍備管理・不拡散論　二単位	1後又は2後	国際社会における秩序と安定を維持する手段としての二国間及び多国間の軍備管理・軍縮措置の歴史、非国家アクターを視野に入れて武器の拡散と不拡散について考察する。 軍備管理・軍縮の概念、軍備管理・軍縮の歴史、核兵器の拡散と不拡散、化学兵器と生物兵器の規制と使用と防護、小火器の問題

地　域　研　究　系　科　目		
科目名	学年	授　業　目　的　及　び　授　業　要　目
朝鮮半島安全保障研究　二単位	1前又は2前	朝鮮半島の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 朝鮮半島の地理的空間と地政学的条件、東アジアの政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
中国安全保障研究　二単位	1後又は2後	中国の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、中国の安全保障について実態分析を行う。 中国の地理的空間と地政学的条件、中国の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる周辺各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
アメリカ安全保障研究　二単位	1後又は2後	特に北米大陸の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、同地域の安全保障について実態分析を行う。 北米大陸の地理的空間と地政学的条件、北米大陸の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
ヨーロッパ安全保障研究　二単位	1前又は2前	東西ヨーロッパの政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 ヨーロッパの地理的空間と地政学的条件、ヨーロッパの政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
ロシア安全保障研究　二単位	1後又は2後	ロシアを中心とした旧ソ連（ＣＩＳ）の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、同地域の安全保障について実態分析を行う。 旧ソ連の地理的空間と地政学的条件、地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
中東・アフリカ安全保障研究　二単位	1前又は2前	中東・アフリカ地域の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、同地域の安全保障について実態分析を行う。 中東及びアフリカ地域の地理的空間と地政学的条件、地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係

科目名	学年	授業目的及び授業要目
大洋州（オセアニア）安全保障研究　二単位	1前又は2前	大洋州(オセアニア)地域の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 大洋州(オセアニア)の地理的空間と地政学的条件、政治・経済・軍事的情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
南アジア安全保障研究　二単位	1前又は2前	南アジア地域の政治的・経済的条件と軍事的環境を考察し、地域全体と域内各国の安全保障について実態分析を行う。 南アジアの地理的空間と地政学的条件、政治･経済・軍事的情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係

（2） 戦略科学コース

軍　事　組　織　系　科　目		
科目名	学年	授　業　目　的　及　び　授　業　要　目
軍事組織論　二単位	1前又は2前	時系列的および通時的な比較の観点から、さまざまな軍事組織に関わる問題を取り上げ、軍事組織の諸特性並びに軍事組織の論理や現代的課題を考察する。 近代軍事組織、官僚制と軍事組織、軍事専門職論、教育と選抜、軍事組織の有効性、軍事組織の環境適応、軍隊と社会、ジェンダー統合、人的資源・多様性管理、家族支援、退役軍人
組織戦略論　二単位	1前又は2前	組織戦略にかかわる理論・学説を文献から学ぶとともに、具体的事例についてディスカッションを行う。 戦略の基礎理論、組織環境の分析・適応、組織資源の蓄積・活用、戦略遂行のための組織マネジメント
組織行動論　二単位	1前又は2前	組織論の中でも特に「ミクロ組織論」や「人的資源管理論」とも呼ばれる「組織の中の人間行動」に焦点を当て、自らの職場での経験や持論と対比させながら理論を修得していく。同時に、組織論における社会科学的な実証研究の方法論についても理解を深める。 モチベーション、リーダーシップ、ストレス、コミットメント、コミュニケーション、パワー、コンフリクト、パワー、人間関係論、組織文化、組織学習、意思決定と認知バイアス

国　家　戦　略　系　科　目		
科目名	学年	授　業　目　的　及　び　授　業　要　目
国家戦略論　二単位	1後又は2後	主に地政学の視点から国家戦略について考察し、地理・地勢が主要各国の戦略形成にどのような影響を与えてきたかを研究する。 地政学とは何か、古典的地政学、現代地政学、主要各国の地政学、地理と軍事行動
戦略文化論　二単位	1前又は2前	国家（又は地域）の安全保障政策あるいは治安対策の形成と実施において、その国（地域）固有の集団的に共有された「文化、規範」がどのように影響するのかを考察する。とりわけ軍事ドクトリン、軍事介入形態、テロリズム対策、多国間レジームへの参加、同盟、危機への対応などを題材にして理論研究と事例研究を行う。 戦略の概念、文化の概念、国際政治学における戦略文化論の台頭、戦略文化論とリアリズムの関係、規範、アイデンティティ等々
技術戦略論　二単位	1後又は2後	科学技術が国家戦略及び軍事戦略に対して持つ意味、並びに研究開発が安全保障に対して果たす役割を具体的事例に則して考察、研究する。 軍事科学技術史、軍事技術と戦略、軍備管理とＲ＆Ｄマネジメント、Ｒ＆Ｄと安全保障戦略、防衛調達の現実と課題
政軍関係論　二単位	1後又は2後	軍隊と政治及び社会との関係についての理論を理解し、防衛政策策定の実態分析に基づき、特にシビリアン・コントロールの在り方を探求する。 政軍関係の理論、政軍関係の歴史的考察、民主体制下の政軍関係、文民統制の理念、文民統制の現状（制度と実態）、軍隊と社会
防衛行政論　二単位	1後又は2後	防衛政策の目的を達成するための活動のうち、軍事的機能を除いた部分を防衛行政ととらえ、その範囲、資源、統制などを理解するとともに、政策目的とのダイナミックスを考察する。 一般行政と防衛行政、防衛計画と防衛予算（策定と執行）、防衛中枢機構、人事制度、文民統制、装備調達、兵器開発、防衛協力、基地問題
戦争史　二単位	1後又は2後	19 世紀以降の戦争の歴史を、戦略、軍事技術、軍事組織、政軍関係等に焦点を当てて考察し、戦争を社会科学的に研究する。英語論文の読解も行う。 王朝戦争、差別戦争観と無差別戦争観、国民軍の登場、戦争と国民国家の形成、帝国主義、総力戦（二つの世界大戦）、核兵器と冷戦、民族解放戦争、ポスト冷戦期の戦争

科目名	学年	授　業　目　的　及　び　授　業　要　目
ストレス管理研究　二単位	1前又は2前	ストレスおよびストレス・コントロールの基本的な概念、理論、方法について学び、組織成員の心理面やメンタルヘルスに焦点を当てた考察を行う。とりわけ、管理者の視点を重視し、ストレス関連疾患の予防・治療のあり方について理解を深める。 ストレスの理論、ストレス下の意思決定、ストレス・コントロール、各国のメンタルヘルス対策、PTSD（Post Traumatic Stress Disorder)、ストレス・トラウマのケア
防衛経済学　二単位	1前又は2前	安全保障の政治経済学的側面を研究する。特に防衛政策策定と政策の成果の経済学的評価を政治的要素を十分考慮して行う。 国家財産と防衛予算、軍縮（軍拡）とマクロ経済、安全保障と経済成長
戦略とゲーム理論　二単位	1前又は2前	戦略的状況における意思決定問題を、ゲームとして記述し、その数理構造を考察する。 ゲーム（戦略形と展開形)、均衡解の存在（ミニマックス定理とナッシュ均衡)、サブゲーム完全均衡、ベイジアン均衡、応用：安全保障問題（同盟のコストと形成）
戦後日本外交史　二単位	1後又は2後	戦後日本外交の展開を、日米同盟の形成と変容、アジアにおける冷戦への対応、非軍事的なアプローチによる地域安全保障政策、外交におけるリーダーシップといった視点に注目しながら、多角的かつ実証的に考察する。 日米安全保障条約、アジア冷戦、沖縄返還交渉、日中国交正常化、福田ドクトリン、総合安全保障論、日米経済摩擦、日米安保再確認
広報・メディア戦略　二単位	1前又は2前	広報やメディア戦略に関する基本的な概念や理論を学び，各メディアの特性，普及過程，効果に注目するメディア文化政策について考察する。 宣伝，プロパガンダ，広報，PR，ソフト・パワー，パブリック・ディプロマシー，文化政策，メディア文化政策
地理情報システム論　二単位	1前又は2前	情報学と自然環境，社会，歴史，文化，地理を包摂する地域研究を融合し，文理横断的に，軍事や現代の環境や災害といった人間の安全保障に関わる諸問題を分析する。GIS（地理情報システム）を用いた具体的な分析方法を修得し，地域を空間的に考察する。 GIS の歴史と仕組み，空間データの取得，地図の作成表示，空間分析，情報の統合

（3）安全保障法コース

法　律　系　科　目		
科目名	学年	授　業　目　的　及　び　授　業　要　目
安全保障法　二単位	1前又は2前	日本の安全保障関連国内法制を体系的に整理しつつ、その内容を概観した後、外国の安全保障法制との比較を踏まえつつ、法解釈上および法政策上の重要な論点について検討を加える。 日本国憲法の安全保障主要原則（平和主義・文民統制等）、日本国・国民の安全を確保する法制（自衛隊法・事態対処法制）、重要影響事態における安全確保に関する法制（重要影響事態安全確保法等）、国際平和に関する法制（国際平和協力法、国際平和支援法）。2015 年の法改正による法制の転換を特に検討する。
国際安全保障法　二単位	1前又は2前	武力の行使に関する国際法について扱う。具体的には，国連憲章第 2 条 4 項における武力による威嚇と武力の行使の禁止並びにその例外である個別的･集団的自衛権，国連の軍事的強制措置及び同意の問題を中心に，個々の事例に即して扱う。
戦争法　二単位	1後又は2後	*jus ad bellum* と *jus in bello* の両面から、主として第２次世界大戦後の武力紛争に関連した事例研究を行い､現代武力紛争に内在する国際法上の諸問題を解明するために必要な法の適用能力を修得させる。 武力紛争を規制する国際法、戦闘の方法及び手段、武力紛争犠牲者の保護、武力紛争法の履行確保
比較防衛法制　二単位	1前又は2前	イギリス、米国、フランス、ドイツなど、主要国の防衛・安全保障法制の現状を国際的に比較研究し、日本の防衛立法政策を考えるための座視を養う。 各国憲法と防衛法制、非常事態法の歴史と各国の特徴、軍隊国外派遣法制、外国軍隊駐留法制、軍事に対する文民統制と政治の優位性を保障するための法制、防衛負担法制、文民保護法、国際テロリズム等の新たな脅威と防衛法制の変質、日独防衛法制比較研究
国際刑事法　二単位	1後又は2後	国際犯罪の取締に関する国際法を考察する。必要に応じて、国内法レベルでの対応、国際法と国内法の関係などの問題についても検討する。 ニュルンベルク裁判、東京裁判、旧ユーゴ国際刑事裁判所、国際刑事裁判所（常設）、戦争犯罪、人道に対する犯罪、侵略犯罪、テロ・麻薬、国家免除、上官命令抗弁、上官責任、犯罪人引渡し、その他の刑事司法共助

科目名	学年	授　業　目　的　及　び　授　業　要　目
海洋法　二単位	1後又は2後	海洋の秩序に関する国際法を考察する。さまざまな海域における国家管轄権のあり方を理解するとともに、海洋法の解釈・適用をめぐる国際紛争の解決、日本の直面する海洋法問題なども検討する。 領海、接続水域、排他的経済水域、大陸棚、公海、深海底、海洋法と国際紛争の解決、日本と海洋法他
航空宇宙法　二単位	1前又は2前	空域（領空・国際空域）ならびに宇宙空間・天体に関する国際法の諸問題について検討する。 領空の法的地位、国際航空業務、国際空域と防空識別圏（ADIZ）、宇宙の探査・平和利用、宇宙物体に関する管轄権・責任・登録、衛星通信、軍備管理、環境保護（スペースデブリ）、産業化、日本の宇宙法制
防衛関連刑事法　二単位	1後又は2後	刑事法に関する基礎的知識を踏まえ，日本の防衛・安全保障関連法の中にある刑事法規定の解釈運用のあり方について学ぶとともに，諸外国の防衛刑法及び軍事司法制度を比較法的に検討する。なお，刑事法に関する基礎的知識については，適宜講義中に補完する。 自衛隊の職務と刑事法，旧憲法下の軍事司法制度，主要国の防衛刑法・軍事司法制度の比較研究

３　総合研究科目

科目名		学年	授業目的及び授業要目
総合研究Ⅰ・Ⅴ	各四単位	１１前後・１２後前	指導教官の指導に従って、地域と安全保障に関する事項を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。
総合研究Ⅱ・Ⅵ	各四単位	１１前後・１２後前	指導教官の指導に従って、安全保障をめぐる法的諸問題を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。
総合研究Ⅲ・Ⅶ	各四単位	１１前後・１２後前	指導教官の指導に従って、国際システムと安全保障に関する事項を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。
総合研究Ⅳ・Ⅷ	各四単位	１１前後・１２後前	指導教官の指導に従って、組織と戦略に関する事項を理論的、実証的に研究させ、さらに研究成果のまとめと論文作成に関する基本的技法を授ける。

４　専修プログラム科目

科目名	学年	授　業　目　的　及　び　授　業　要　目
課題研究Ⅰ　二単位	1 前	指導教官の指導に従って、各自の選んだ課題に関する研究、資料収集、ならびに課題論文（リサーチ・ペーパー）の作成を個別に行う。
課題研究Ⅱ　二単位	1 後	指導教官の指導に従って、各自の選んだ課題に関する研究、資料収集、ならびに課題論文（リサーチ・ペーパー）の作成を個別に行う。
安全保障・危機管理演習Ⅰ（軍備管理・不拡散）　二単位	1 前	国家や国際社会が直面する安全保障上の脅威・リスク・危険などを分析し、有効な対処のための方策を考究し、外交・防衛政策、危機管理政策、不拡散政策などを考察するとともに、実務的課題の検証、関連諸機関・団体における現地調査などを行う。 危機管理、軍備管理・軍縮、各兵器拡散・不拡散、生物・化学兵器、テロリズム、インテリジェンス、リスク・コミュニケーション
安全保障・危機管理演習Ⅱ（地域研究）　二単位	1 前	欧州・ロシア、中東・アフリカ、北米、アジア・太平洋地域、などの各地域に固有の政治・経済・軍事情勢・安全保障をめぐる域内各国の対立・協力・相互連携、地域的安全保障環境の特性、および日本の安全保障との関係について、実態分析や事例研究、現地調査などを行う。 東西欧州、ロシア、中東、アフリカ、地政学的条件、政治・経済・軍事情勢、地域安全保障機構、日本との外交・安全保障関係
安全保障・危機管理演習Ⅲ（サイバー・セキュリティ）　二単位	1 前	情報セキュリティならびにサイバー・セキュリティに関する基礎的な概念を理解するとともに、各種のリスクインシデントに対する実務的対処法とＩＴスキルを習得する。 情報セキュリティ、サイバー・セキュリティ、情報リテラシー、情報倫理、情報システムの脆弱性、リスクインシデント、マルウェア対策、サイバー攻撃と防御

安全保障・危機管理演習Ⅳ（オペレーションズ・リサーチ）　二単位	1 前	人間の各種活動の効率性を追求し、意思決定問題の解決を目指すOR手法を修得する。 資源の最適配分、経営効率、線形計画法、包絡線分析、作業日程管理、行列シミュレーション、行列ゲーム、ゲーム理論
安全保障・危機管理演習Ⅴ（法実務）　二単位	1 前	軍事組織関連の法執行面における実務上の諸問題に焦点をあて、各種訴訟事案の判例分析や、各国の軍刑法や訴訟実務要領、判例等の比較分析を通じて、実務的な課題の検証と法制上の課題について考究する。法務省や各級裁判所、法執行関連諸機関・団体の現地調査、法曹実務担当者との意見交換等も実施する。 防衛法制、訴訟事案、法務組織、法務人材育成、警務隊、犯罪捜査、刑事訴訟法
安全保障・危機管理演習Ⅵ（軍事史）　二単位	1 前	日本、および諸外国の政治外交史、対外関係史、戦争史、作戦・戦闘史、軍事戦略、軍事文化、戦略思想、および対外政策などに関し、社会科学的・政治文化的分析を行うとともに、現地調査・史跡研修なども実施する。 戦争史、作戦・戦闘史、総力戦、世界大戦、民族解放戦争、技術戦略史、戦争観、戦争と経済、軍事文化、大衆動員、兵制史、軍隊と社会の関係、政軍関係、公共政策
安全保障・危機管理演習Ⅶ（安全保障政策）　二単位	1 後	安全保障政策にかかわる諸問題に焦点をあて、平和安全法制などの関連法制や国際条約、各国政府の安全保障政策の比較分析を通じて、実務的な課題の検証と政策課題の考究を行う。関連諸機関・団体や実務担当者との意見交換、現地調査も実施する。 国家安全保障戦略、国家安全保障会議、国家安全保障局、防衛政策・大綱・計画、防衛装備移転、国際安全保障、人間の安全保障、外交政策、総合的危機管理政策
安全保障・危機管理演習Ⅷ-A（海洋・海事安全保障演習）　二単位	1 後	海洋･海事安全保障にかかわる諸問題に焦点をあて､海洋法などの関連法制や国際条約､各国政府の安全保障政策の比較分析を通じて､実務的な課題の検証と政策課題の考究を行う。関連諸機関・団体や実務担当者との意見交換、現地調査も実施する。 海洋法、海事法、海上保安庁、領域・領海警備、領土問題、海賊対処、シーレーン警備

安全保障・危機管理演習Ⅷ-B（航空・宇宙安全保障研究）二単位	1 後	新たな安全保障領域としての航空・宇宙分野に焦点をあて、関連法制や国際条約、各国政府の安全保障政策の比較分析を通じて、実務的な課題の検証と政策課題の考究を行う。関連諸機関や実務担当者との意見交換、現地調査も実施する。 航空法、宇宙法、航空安全保障、宇宙安全保障、管制権、空域管理、人工・通信衛星、宇宙開発、宇宙政策、人材育成
安全保障・危機管理演習Ⅷ-C（防災・復興演習）二単位	1 後	防災・復興にかかわる諸問題と安全保障・危機管理対策との関連に焦点をあて、災害対策基本法、国土強靭化基本法などの関連法制や国際条約、各国政府の安全保障政策の比較分析を通じて、実務的な課題の検証と政策課題の考究を行う。関連諸機関・団体や政府・地方自治体における実務担当者との意見交換、現地調査も実施する。 有事関連法制、リスク社会、災害・防災対策、災害派遣、国土強靭化、社会レジリエンス、人道・復興支援、民生支援、民軍・官民協力
安全保障・危機管理演習Ⅷ-D（環境・エネルギー演習）二単位	1 後	日本は国内に燃料資源が乏しいため、地球環境保全や温暖化対策と両立させつつ、エネルギー安全保障を確保することは国の最重要課題のひとつである。そこで本演習においては、石油や天然ガスの主たる供給源である中東の地域情勢と地政学的リスクについて考究を行い、また重要な「ベースロード電源」である原子力についても各国政府の政策を比較分析する。あわせて受講生は、関連諸機関・団体や実務担当者との意見交換、現地調査も実施する。 エネルギー安全保障、原子力、核燃料サイクル、中東の政治・経済・軍事情勢、地政学的リスク
安全保障・危機管理演習Ⅷ-E（ジェンダー・多様性管理）二単位	1 後	国内外の公組織や民間企業組織におけるジェンダー主流化施策、多様性管理（ダイバーシティ・マネジメント）施策を組織比較の観点から考究し、現地調査や実務担当者との意見交換等を通じて、実務的な課題の検証や現実的な問題の解決策を探る。 男女平等、ジェンダー主流化、国際平和協力活動、国連平和維持活動、多様性管理（ダイバーシティ・マネジメント）、ワークライフバランス、働き方改革、女性活躍推進